

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,931,834	5,918,091	12,235,956
経常利益 (千円)	146,733	164,829	371,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,800	96,282	200,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,800	96,282	200,639
純資産額 (千円)	3,008,428	3,155,543	3,101,270
総資産額 (千円)	5,501,442	5,910,310	5,839,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.97	16.05	33.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	53.4	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,194	176,016	867,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,496	334,939	750,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,344	41,515	101,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	565,901	424,842	625,336

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.89	10.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、景気は緩やかな回復が続いています。

情報サービス産業におきましては、情報化投資全体としては堅調に推移することが期待されますが、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではなく、当社グループの事業環境には引き続き注視が必要です。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高6,274百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高5,918百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の発生により売上総利益は減少したものの、一般管理費等が前年同四半期比減少したことから、営業利益164百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益164百万円（前年同四半期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、新規領域のソリューションの提供にも積極的に取り組みました。不採算案件が発生いたしましたが、受注および売上は前年同四半期比増加いたしました。当セグメントの受注高は4,000百万円（前年同四半期比21.3%増）、売上高は3,667百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は296百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。また、クラウドサービスの提供や有力製品との連携、顧客のグローバル展開の支援力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,135百万円（前年同四半期比2.8%増）、売上高は2,084百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は436百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。ライセンス売上高は846百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は138百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は166百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比790.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、4,054百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は68.6%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、1,855百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し、5,910百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、2,754百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して54百万円増加し、3,155百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益164百万円を計上し、減価償却費309百万円、仕入債務の増加71百万円等が、売上債権の増加212百万円等を上回ったことにより、全体として176百万円の収入(前年同四半期155百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として334百万円の支出(前年同四半期19百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として41百万円の支出(前年同四半期17百万円支出減)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	840,000	14.00
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	87,100	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,800	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,900	0.46
渡辺 潔	群馬県前橋市	24,000	0.40
古田 英樹	千葉県千葉市	22,200	0.37
北原 正治	大阪府吹田市	21,700	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,500	0.35
計		3,862,200	64.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,700	59,987	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,987	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,336	424,842
受取手形及び売掛金	2,410,760	2,623,038
仕掛品	311,820	407,492
その他	655,600	599,443
流動資産合計	4,003,518	4,054,817
固定資産		
有形固定資産	155,726	141,291
無形固定資産		
ソフトウェア	1,127,904	1,162,588
その他	91	59
無形固定資産合計	1,127,996	1,162,647
投資その他の資産		
その他	557,891	557,053
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	552,391	551,553
固定資産合計	1,836,115	1,855,493
資産合計	5,839,633	5,910,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,281	407,099
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	15,492	86,305
前受金	593,539	620,091
賞与引当金	496,688	510,625
品質保証引当金	12,223	12,207
受注損失引当金	69,414	50,776
その他	764,724	567,660
流動負債合計	2,738,363	2,754,767
負債合計	2,738,363	2,754,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,977,695	2,031,982
自己株式	225	239
株主資本合計	3,101,270	3,155,543
純資産合計	3,101,270	3,155,543
負債純資産合計	5,839,633	5,910,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,931,834	5,918,091
売上原価	4,166,490	4,239,653
売上総利益	1,765,343	1,678,438
販売費及び一般管理費	1,616,542	1,514,005
営業利益	148,800	164,433
営業外収益		
受取配当金	-	1,993
為替差益	144	-
その他	201	583
営業外収益合計	345	2,577
営業外費用		
支払利息	2,412	2,048
為替差損	-	125
その他	-	7
営業外費用合計	2,412	2,181
経常利益	146,733	164,829
特別損失		
投資有価証券評価損	-	166
固定資産除却損	64	-
特別損失合計	64	166
税金等調整前四半期純利益	146,669	164,662
法人税等	80,868	68,379
四半期純利益	65,800	96,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,800	96,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	65,800	96,282
四半期包括利益	65,800	96,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,800	96,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,669	164,662
減価償却費	320,845	309,354
賞与引当金の増減額(は減少)	109,245	13,936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
品質保証引当金の増減額(は減少)	114	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	18,637
受取利息及び受取配当金	17	2,005
支払利息	2,412	2,048
為替差損益(は益)	144	125
固定資産除却損	64	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	166
売上債権の増減額(は増加)	373,312	212,319
たな卸資産の増減額(は増加)	161,804	95,671
前渡金の増減額(は増加)	95,740	41,787
仕入債務の増減額(は減少)	113,572	71,277
前受金の増減額(は減少)	11,153	26,552
その他	9,322	151,612
小計	544,849	149,648
利息及び配当金の受取額	27,502	2,005
利息の支払額	2,412	2,049
法人税等の還付額	1,950	31,992
法人税等の支払額	240,696	5,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,194	176,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,918	11,117
無形固定資産の取得による支出	282,179	323,043
その他	3,397	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,496	334,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	57	13
配当金の支払額	59,286	41,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,344	41,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,488	200,494
現金及び現金同等物の期首残高	609,390	625,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,901	424,842

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	662,761千円	627,467千円
賞与引当金繰入額	162,075千円	151,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	565,901千円	424,842千円
現金及び現金同等物	565,901千円	424,842千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,995	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,498,946	2,261,983	170,904	5,931,834		5,931,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,838	1,182	517,554	527,575	527,575	
計	3,507,785	2,263,165	688,458	6,459,409	527,575	5,931,834
セグメント利益	198,392	530,070	1,891	730,354	581,554	148,800

(注) 1 セグメント利益の調整額 581,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,667,606	2,084,099	166,385	5,918,091		5,918,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	2,090	607,489	610,844	610,844	
計	3,668,871	2,086,189	773,874	6,528,936	610,844	5,918,091
セグメント利益	296,767	436,812	16,843	750,423	585,990	164,433

(注) 1 セグメント利益の調整額 585,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円97銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	65,800	96,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (千円)	65,800	96,282
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,480	5,999,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,996千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。